

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）服部 徹
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 感動創造支援本部副本部長（氏名）細川 秀樹（TEL）（052）551-0274
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,931	△7.4	113	△20.2	120	△15.6	82	△14.0
30年3月期第2四半期	2,086	2.7	141	45.3	142	67.2	95	△23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	154.51	—
30年3月期第2四半期	179.62	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,993	3,804	76.2
30年3月期	4,938	3,730	75.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 3,804百万円 30年3月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	△3.1	100	△10.5	107	△6.8	70	66.1	131.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	540,000株	30年3月期	540,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	9,144株	30年3月期	9,144株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	530,856株	30年3月期2Q	530,956株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念があり、先行きは依然として不透明な状況であるものの、企業収益や雇用情勢は改善され、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービス充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億31百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億13百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は1億20百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益は82百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

以下、事業別の概況をご報告いたします。

【シネマ事業】

映画興行界では、春興行は非常に厳しい状況で推移しましたが、夏興行の大健闘もあり、興行収入は昨年同時期を若干下回る水準まで盛り返しました。

そのようななか、本年度のカヌヌ映画祭にてパルムドール賞を受賞した「万引き家族」、低予算の製作費ながらSNSなどの口コミで評判が広がった「カメラを止めるな!」などの作品が再三マスコミに取り上げられ、ヒットに繋がりました。

当事業では、映画、ライブビューイング・イベント等、複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してまいりました。

「ミッドランドスクエア シネマ」においては、8月に動員、興行収入ともに月間記録、9月1日には動員の日計記録を更新するなど賑わいを見せ、順調に稼働いたしました。

9月には昨年に引き続き「あいち国際女性映画祭」に参加し、サテライト会場にするなど、映画文化の向上にも努めてまいりました。

主な上映作品は、邦画では6月公開の「万引き家族」、7月公開の「劇場版 コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」、8月公開の「銀魂2 掟は破るためにこそある」、「カメラを止めるな!」、洋画では、4月公開の「アベンジャーズ インフィニティ・ウォー」、7月公開の「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開の「ミッション：インポッシブル フォールアウト」、「オーシャンズ8」アニメでは、4月公開の「名探偵コナン ゼロの執行人」、7月公開の「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」、「未来のミライ」、8月公開の「インクレディブル・ファミリー」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では「シネマ歌舞伎 東海道中膝栗毛 歌舞伎座捕物長」「アイドリッシュセブン1st Road To Infinity LV」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚玉山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、食材や製法にこだわったメニューの開発を実施し、「安全」、「おいしさ」の追及を図っていくことで、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は17億73百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1億3百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

【アド事業】

映画宣伝関連やサイン工事を中心に、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大を目指してまいりました。

8月には、関東圏のお客様に迅速で充実したサポートを提供し、より一層の取引強化を図るため、東京都千代田区に「東京営業室」を開設いたしました。また、9月には「NAGOYA試写室」をリニューアルし、より快適で満足いただける環境を提供させていただきました。

この結果、当事業では、売上高は1億57百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は49億93百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円の増加となりました。これは主に流動資産の増加によるものであります。

負債は11億88百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円の減少となりました。これは主に固定負債の減少によるものであります。

純資産は38億4百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円の増加となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,689	1,201,880
受取手形及び売掛金	206,662	195,329
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	7,292	6,984
前払費用	28,784	32,020
預け金	160,279	49,996
未収還付法人税等	44,506	794
その他	11,197	9,941
貸倒引当金	△1,571	-
流動資産合計	1,719,841	1,796,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,096,278	1,057,984
構築物（純額）	2,605	2,160
機械装置及び運搬具（純額）	144,706	120,935
工具、器具及び備品（純額）	123,563	110,982
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,002,050	1,926,957
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	61,642	42,784
その他	367	345
無形固定資産合計	63,157	44,277
投資その他の資産		
投資有価証券	477,019	586,855
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	625,492	610,692
長期前払費用	5,811	4,572
繰延税金資産	35,094	13,074
投資その他の資産合計	1,153,417	1,225,194
固定資産合計	3,218,625	3,196,430
資産合計	4,938,467	4,993,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,566	477,124
1年内返済予定の長期借入金	35,480	-
リース債務	84,980	69,798
未払金	5,091	7,380
未払法人税等	-	23,848
未払消費税等	8,412	-
未払費用	91,824	46,788
従業員預り金	4,518	3,138
賞与引当金	16,210	16,338
その他	50,632	69,053
流動負債合計	696,714	713,469
固定負債		
リース債務	169,242	137,327
退職給付引当金	58,109	62,066
長期末払金	35,400	35,400
資産除去債務	81,411	82,093
受入保証金	166,692	158,496
固定負債合計	510,855	475,383
負債合計	1,207,570	1,188,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	282,257	266,332
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	598,752	680,775
利益剰余金合計	3,328,510	3,394,608
自己株式	△69,556	△69,556
株主資本合計	3,528,967	3,595,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,929	209,458
評価・換算差額等合計	201,929	209,458
純資産合計	3,730,896	3,804,524
負債純資産合計	4,938,467	4,993,377

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,086,571	1,931,728
売上原価	1,084,682	1,008,633
売上総利益	1,001,889	923,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,602	29,868
人件費	279,549	268,373
賞与引当金繰入額	15,400	16,338
退職給付費用	2,481	3,956
減価償却費	101,404	105,564
地代家賃	209,854	202,304
水道光熱費	67,275	40,286
修繕費	2,098	808
その他	152,324	142,406
販売費及び一般管理費合計	859,991	809,906
営業利益	141,898	113,188
営業外収益		
受取利息	35	1,713
受取配当金	3,100	3,475
貸倒引当金戻入額	544	1,571
その他	1,025	1,210
営業外収益合計	4,705	7,971
営業外費用		
支払利息	104	14
その他	3,606	580
営業外費用合計	3,710	594
経常利益	142,892	120,565
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,353	-
特別利益合計	1,353	-
特別損失		
固定資産除却損	4,463	111
リース解約損	381	-
特別損失合計	4,844	111
税引前四半期純利益	139,401	120,453
法人税等	44,031	38,430
四半期純利益	95,369	82,023

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、当会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,923,257	163,313	2,086,571	—	2,086,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,923,257	163,313	2,086,571	—	2,086,571
セグメント利益	121,607	20,290	141,898	—	141,898

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,942	157,786	1,931,728	—	1,931,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,773,942	157,786	1,931,728	—	1,931,728
セグメント利益	103,418	9,770	113,188	—	113,188

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更しています。変更の理由は以下のとおりです。

「リラクゼーション事業」は、平成29年12月10日に「太平温泉天風の湯」を閉店したことで、「覚王山カフェJi.Coo.」のみとなり、量的重要性が低下しました。また、「シネマ事業」においても飲食店を運営しており、その経済的特徴、製品及びサービスの内容等が「覚王山カフェJi.Coo.」と類似しているため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、「シネマ事業」「アド事業」の2つのセグメントに集約することとしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。